

事業コード	14020516	政策コード	14	政策名	福祉サービスの充実	
事業名	ひきこもり対策推進事業	施策コード	02	施策名	障害者の自立支援の充実	
部局名	健康福祉部	課室名	障害福祉課	指標コード	05	
		班名	調整・障害福祉班	指標(指標)名	その他施策関連事業	
				(tel)	1333	
				担当課長名	佐藤 道子	
				担当者名	五十嵐 香	
評価対象事業(計画)の内容						
					事業年度	平成25年度 ~ 平成99年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 ひきこもりは病気や怪我等、原因が多岐にわたることや情報不足等により、当事者にとって相談機関がわかりにくい等の課題がある。よって、まずどこへ相談すればよいか明確にするために、ひきこもりに特化した支援を行うひきこもり相談支援センターを設置し、関係機関との連携やひきこもりに関する情報発信を行うことで、ひきこもり状態にある本人やその家族の自立を支援する必要がある。国では、平成21年度から「ひきこもり対策推進事業」により「ひきこもり地域支援センター」の設置促進及びひきこもり支援対策の充実を行っている。ひきこもりの長期化や高齢化による労働力の損失等を防ぐためにも、ひきこもり状態にある本人や家族等への支援の強化が求められている。

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H23 年 08 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 藤里町引きこもり者等実態調査(藤里町社協実施))
 ニーズの具体的内容
 藤里町社会福祉協議会で平成22年~23年に実施した引きこもりの実態調査において、18~55歳の町民のうち、113人が長期の不就労状態で自宅にひきこもっていたり、それに近い状態であるという結果が明らかとなった。町内の現役世代の1割近くがひきこもりで、また半数近くが40歳以上という実態が浮かび上がり、ひきこもりの長期化や高齢化を防ぐため、早期の段階で対策を取る必要がある。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

3. 事業目的(どのような状態にしたいのか)
 ひきこもり状態にある本人や家族等が、ひきこもりについてまずどこへ相談したらよいかを明確にすることによって、支援により結びつきやすくすることを目的に、ひきこもりに特化した支援を行うひきこもり相談支援センターを設置し、電話や来所等による相談に応じるとともに、関係機関との連携強化や、ひきこもりに関する情報発信を行うことで、本人や家族を支援する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

事業の実施主体 県

事業の対象者・団体 ひきこもり状態にある本人やその家族等

達成のための手段
 ・電話や来所等による相談 ・関係機関からなる連絡協議会の設置 ・ひきこもり対策に関する情報発信 ・市町村や保健所職員等を対象とした研修会の実施 ・当事者会及び家族会の開催

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

「ひきこもり対策推進事業」において、「ひきこもり地域支援センター」の実施主体は都道府県と定められており、代替手段による対応は困難と考えられる。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	ひきこもり相談支援センター運営事業	ひきこもり相談支援センターを設置し、相談体制の充実、関係機関等の連携強化を図り、ひきこもり支援を行う。	5,463	7,057	7,057	7,057	7,057	7,057	7,057
財源内訳			5,463	7,057	7,057	7,057	7,057	7,057	7,057
国庫補助金			2,726	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525	3,525
県庫補助金									
その他			13	20	20	20	20	20	20
一般財源			2,724	3,512	3,512	3,512	3,512	3,512	3,512

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 ひきこもり相談支援センターにおける相談実施や関係機関との連携、情報発信等によりひきこもり状態にある人やその家族等の支援に結びつく。

指標名	ひきこもり相談支援センターにおける相談対応件数	指標の種類
指標式	ひきこもり相談支援センターにおける相談対応件数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a			180	378	396	415	435	
実績b	データ等の出典							
東北	268	厚生労働省調べ						
全国	1,045							
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度	月	翌々年度	月		

指標

指標名		指標の種類						
指標式		成果指標 業績指標						
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a								
実績b	データ等の出典							
東北								
全国								
把握する時期	当該年度中 月		翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 国では、平成21年度より「ひきこもり支援対策推進事業」により「ひきこもり地域支援センター」の設置促進及びひきこもり支援対策の充実を目指している。当課では、ひきこもり状態にある人は県内に約5,900人いると推計しており、ひきこもりの長期化・高齢化を 방지、自立を支援するため、本事業を実施する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 ひきこもり状態にある本人やその家族等にとって相談機関がわかりにくい等の課題がある。まずどこへ相談すればよいかを明確にし、より支援に結びつきやすくするためには、ひきこもりに特化した支援を行うひきこもり相談支援センターの設置及び関係機関との連携や情報発信による支援の充実が必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

「ひきこもり対策推進事業」において、「ひきこもり地域支援センター」の実施主体は都道府県と定められており、県が中心となってひきこもり支援を行っていく必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業		その他